

1年間の取組み 2022

KSU Annual Report 2022



九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部
ZOKEI KYUSHU SANGYO UNIVERSITY, ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN

1年間の取組み2022

CONTENTS

法人の概要

1. 建学の理想等	1
・基本情報	
・建学の理想、建学の理念、ビジョン、行動理念	
2. 学園の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科等	3-5
4. 収容定員充足率	5
5. 役員の概要	6
6. 評議員の概要	7
7. 教職員の概要	8

事業の概要

1. 教育分野	9-10
2. 研究分野	11
3. 国際化分野	12
4. 産学連携分野	13-14
5. 社会・地域貢献分野	15
6. ダイバーシティ分野	16
7. ブランディング分野	17
8. 経営基盤分野	18
9. 数字で見る実績	19-20

財務の概要

1. 貸借対照表関係	21-23
2. 資金収支計算書関係	24-30
3. 事業活動収支計算書関係	31-35
4. その他	36-37
5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	38

法人の概要

1. 建学の理想等

(1) 基本情報

- ①法人名称
学校法人中村産業学園
- ②主たる事務所の住所、電話番号等
〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
電話番号：092-673-5050 FAX：092-673-5599
ホームページ：<https://www.kyusan-u.ac.jp/>

(2) 建学の理想

さん が く い ち に よ

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

(3) 建学の理念

九州産業大学

- ・市民的自覚と中道精神の振興
- ・実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・造形の伝統を継承
- ・産業社会に有用な人材育成

(4) ビジョン

広く産業界の期待に応えられる
「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

(創立100周年に向けたビジョン)

新たな知と地をデザインする大学へ
－ もっと意外に。もっと自由に。－

私たちは、固定観念にとらわれず、もっと意外に、もっと自由に挑戦し続けます。
そして、新たな叡智を産み出し、活力ある地域、世界をデザインする大学を目指します。

(5) 行動理念

- ・私たちは学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜みずに行動します。
- ・学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

法人の概要

2. 学園の沿革

西暦	和暦	月	内容
1960年	昭和 35年	4月	九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
1962年	37年	4月	商学部産業経営学科増設
1963年	38年	1月	設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
1964年	39年	4月	工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
1966年	41年	4月	商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
1968年	43年	4月	芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
1972年	47年	4月	九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
1973年	48年	3月	芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
1974年	49年	4月	商学部産業経営学科廃止
1975年	50年	4月	大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
1976年	51年	11月	大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
1981年	56年	4月	大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設
1983年	平成 5年	4月	九州英数学館を中村産業学園より分離
1984年	6年	4月	九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更
1986年	8年	4月	経営学部国際経営学科増設
1987年	9年	4月	経済学部経済学科〈昼間主コース・夜間主コース〉設置
1988年	10年	4月	国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
1989年	11年	4月	大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足
1990年	12年	4月	大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1991年	13年	4月	大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
1992年	14年	4月	大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置
1993年	15年	4月	大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1994年	16年	4月	商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設
1995年	17年	4月	大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設
1996年	18年	4月	大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
1997年	19年	7月	商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
1998年	20年	4月	情報科学部〈社会情報システム学科、知能情報学科〉設置、芸術学部芸術工芸学科増設
1999年	21年	4月	工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更
2000年	22年	4月	国際文化学部臨床心理学増設
2001年	23年	4月	大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置
2002年	24年	4月	大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を
2003年	25年	4月	大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組
2004年	26年	4月	大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
2005年	27年	4月	工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
2006年	28年	4月	芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文学学科へ名称変更
2007年	29年	5月	九州造形短期大学美術科廃止
2008年	30年	4月	情報科学部情報科学科設置
2009年	31年	4月	大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置
2010年	32年	5月	九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
2011年	33年	4月	工学部住居・インテリア設計学科増設
2012年	34年	4月	大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置
2013年	35年	4月	大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置
2014年	36年	3月	大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2015年	37年	3月	芸術学部芸術工芸学科廃止
2016年	38年	3月	大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2017年	39年	3月	大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2018年	40年	3月	大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2019年	41年	3月	情報科学部知能情報学科廃止
2020年	42年	5月	情報科学部社会情報システム学科廃止
2021年	43年	4月	芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）発足
2022年	44年	4月	九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転
2023年	45年	4月	理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）発足
2024年	46年	3月	短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学部へ名称変更
2025年	47年	3月	大学院工学研究科博士後期課程（社会開発・環境システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止
2026年	48年	4月	商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学科、地域づくり学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）発足
2027年	49年	3月	芸術学部（美術学科）廃止
2028年	50年	3月	工学部（物質生命化学科、建築学科）廃止
2029年	51年	3月	工学部（都市基盤デザイン工学科、住居・インテリア設計学科）、芸術学部（デザイン学科）廃止
2030年	52年	4月	工学部（バイオロボティクス学科）、芸術学部（写真映像学科）廃止
2031年	53年	12月	商学部第二部（商学科）廃止
2032年	54年	3月	商学部第一部（観光産業学科）、工学部（機械工学科、電気情報工学科）、情報科学部（情報科学科）廃止

法人の概要

3. 設置する学校・学部・学科等 令和4年5月1日現在

(1) 学部・学科、研究科・専攻

学部	
学部	学科
経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
商学部第一部	商学科
	観光産業学科
商学部第二部	商学科
経営学部	国際経営学科
	産業経営学科
理工学部	情報科学科
	機械工学科
	電気工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
工学部	機械工学科
	電気情報工学科
情報科学部	情報科学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科

学部	
学部	学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
	臨床心理学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科
	スポーツ健康科学科

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部	
学科	
造形芸術学科	

(2) 学生数の状況

① 学部

令和4年5月1日現在

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済学部	経済学科	1993 (平成 5)	400	1,600	1,541
	経済学科 (昼間主コース)	1993 (平成 5)	—	—	22
	経済学科 (夜間主コース)	1993 (平成 5)	—	—	5
商学部	経営・流通学科	2018 (平成30)	500	2,000	2,048
地域共創学部	観光学科	2018 (平成30)	150	600	573
	地域づくり学科	2018 (平成30)	130	520	498
	地域づくり学科 (夜間特別枠)	2018 (平成30)	—		30
商学部第一部	商学科	1960 (昭和35)	—	—	14
	観光産業学科	1999 (平成 11)	—	—	2
商学部第二部	商学科	1964 (昭和39)	—	—	1
経営学部	国際経営学科	1981 (昭和56)	—	—	12
	産業経営学科	1968 (昭和43)	—	—	5
理工学部	情報科学科	2017 (平成29)	140	560	594
	機械工学科	2017 (平成29)	130	520	482
	電気工学科	2017 (平成29)	100	400	382
生命科学部	生命科学科	2017 (平成29)	110	440	373
建築都市工学部	建築学科	2017 (平成29)	75	300	293
	住居・インテリア学科	2017 (平成29)	65	260	263
	都市デザイン工学科	2017 (平成29)	60	240	238
工学部	機械工学科	1963 (昭和38)	—	—	2
	電気情報工学科	1963 (昭和38)	—	—	2
情報科学部	情報科学科	2009 (平成21)	—	—	2
芸術学部	芸術表現学科	2016 (平成28)	65	260	278
	写真・映像メディア学科	2016 (平成28)	50	200	225
	ビジュアルデザイン学科	2016 (平成28)	75	300	332
	生活環境デザイン学科	2016 (平成28)	70	280	248
	ソーシャルデザイン学科	2016 (平成28)	40	160	174
国際文化学部	国際文化学科	1994 (平成 6)	80	320	317
	日本文化学科	1994 (平成 6)	60	240	237
	臨床心理学科	2004 (平成16)	—	—	1
人間科学部	臨床心理学科	2018 (平成30)	70	280	293
	子ども教育学科	2018 (平成30)	80	320	321
	スポーツ健康科学科	2018 (平成30)	80	320	330
合 計			2,530	10,120	10,138

法人の概要

② 大学院

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	2009（平成21）	7	14	8
	現代ビジネス専攻（博士前期）	2009（平成21）	20	40	4
	経済・ビジネス専攻（博士後期）	2009（平成21）	5	15	6
工学研究科	産業技術デザイン専攻（博士前期）	2011（平成23）	35	70	25
	産業技術デザイン専攻（博士後期）	2011（平成23）	4	12	4
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	2012（平成24）	14	28	39
	造形表現専攻（博士後期）	1999（平成11）	6	18	9
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	1998（平成10）	15	30	25
	国際文化専攻（博士後期）	1998（平成10）	5	15	10
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	2004（平成16）	20	40	6
	情報科学専攻（博士後期）	2004（平成16）	4	12	0
合 計			135	294	136

③ 造形短期大学部

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数
造形芸術学科	2007（平成19）	150	300	306

4. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在
（単位：倍）

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
学 部	1.00	0.99	1.01	1.01	0.99
大 学 院	0.46	0.43	0.41	0.43	0.45
短 期 大 学 部	1.02	0.99	0.97	0.96	0.95

法人の概要

5. 役員の詳細

(1) 理事・監事の定員数、氏名等

<定員数>理事：13名～17名 監事3名

<現員数>理事：15名 監事3名

令和4年6月29日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	担当職務及び現職
理事長	津上 賢治	常勤	令和元年6月16日	
理事	北島 己佐吉	常勤	令和3年4月1日	九州産業大学長
理事	小田部 黄太	常勤	平成31年4月1日	九州産業大学造形短期大学部学長
理事	磯村 昌輝	常勤	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事
理事	加藤 康雄	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼) 人事部長
理事	藤原 敦	常勤	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事(兼) 九州産業大学教務部事務部長
理事	吉田 泰彦	非常勤	令和3年6月16日	株式会社福岡銀行顧問、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ代表取締役社長
理事	道永 幸典	非常勤	令和3年6月16日	西部ガスホールディングス株式会社代表取締役社長
理事	青柳 俊彦	非常勤	令和4年6月16日	九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長執行役員
理事	堀江 広重	非常勤	令和元年6月16日	西日本鉄道株式会社顧問、一般社団法人九州経済連合会常務理事
理事	千 相哲	常勤	平成29年6月16日	九州産業大学副学長
理事	牛見 宣博	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学理工学部長
理事	三浦 香織	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学国際文化学部長
理事	井上 貢一	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学大学院芸術研究科長
理事	加藤 要一	常勤	令和4年4月1日	九州産業大学入試部長
監事	岩田 英治	常勤	平成25年6月16日	
監事	田邊 達也	常勤	令和3年6月16日	
監事	相場 公博	非常勤	令和3年6月16日	

(2) 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

①責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より随時(役員改選に伴う場合)責任限定契約を締結した。

I. 対象役員の氏名

- ・非業務執行理事 吉田泰彦、道永幸典、青柳俊彦、堀江広重
- ・監事 岩田英治、田邊達也、相場公博

II. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、金10万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする。

III. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から東京海上日動火災保険株式会社の学校法人向け役員賠償責任保険に加入した。

I. 団体契約者 学校法人中村産業学園

II. 保険期間中総支払限度額 10億円

III. 補償内容

- i. 役員に関する補償(法律上の損害賠償金、争訟費用)
- ii. 記名法人に関する補償(法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用)

IV. 支払い対象とならない主な場合

- i. 役員が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たもの
- ii. 役員の犯罪行為・ハラスメント行為
- iii. 法令に違反することを認識しながら行った行為
- iv. 保険期間の初日において、役員が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていたもの

法人の概要

6. 評議員の概要

(1) 定員数、氏名等

<定員数> 29名～37名 <現員数> 32名

令和5年3月18日現在

氏名	就任年月日	担当職務及び現職
北島 己佐吉	令和3年4月1日	九州産業大学長
小田部 黄太	平成31年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学造形短期大学部学長
千 相哲	平成22年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学副学長
高木 昇	令和4年4月1日	九州産業大学 商学部長
牛見 宣博	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学理工学部長
三浦 香織	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学国際文化学部長
井上 貢一	令和4年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学大学院芸術研究科長
加藤 要一	令和3年4月1日	学校法人中村産業学園理事、九州産業大学入試部長
柗田 勝司	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園事務局長
横田 治	令和元年6月16日	九州産業大学総務部長
峠畑 賢治	令和元年6月16日	九州産業大学キャリア支援センター事務部長
宮丸 由美子	令和元年6月16日	九州産業大学図書館事務部長
入江 崇彦	平成25年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会会長
坂本 二美	平成29年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会常務理事
林 善照	平成27年6月16日	九州産業大学同窓会楠風会福岡県地方本部顧問
松岡 順子	令和3年5月1日	九州産業大学造形短期大学部同窓会薫風会会長
宝満 教代	令和4年3月18日	九州産業大学後援会会長
横田 覚	令和5年3月18日	九州産業大学後援会副会長
國武 芳和	令和5年3月18日	九州産業大学造形短期大学部後援会会長
津上 賢治	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事長
吉田 泰彦	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事 株式会社福岡銀行顧問 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ代表取締役社長
道永 幸典	令和3年6月16日	学校法人中村産業学園理事 西部ガスホールディングス株式会社代表取締役社長
青柳 俊彦	令和4年6月16日	学校法人中村産業学園理事 九州旅客鉄道株式会社代表取締役会長執行役員
堀江 広重	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園理事 西日本鉄道株式会社顧問 一般社団法人九州経済連合会常務理事
磯村 昌輝	平成25年4月19日	学校法人中村産業学園常務理事
加藤 康雄	令和元年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事（兼）人事部長
藤原 敦	平成29年6月16日	学校法人中村産業学園常務理事（兼）九州産業大学教務部事務部長
大島 英彦	平成30年4月1日	学校法人中村産業学園総務部参与
中村 治	平成21年6月16日	学校法人九州中村高等学園理事長
組坂 法人	平成24年4月1日	九州産業大学附属九州産業高等学校長
谷崎 金光	平成26年4月1日	株式会社サンユー・フーズ代表取締役社長
久保 裕道	平成23年6月16日	株式会社九産大サービスセンター代表取締役社長

法人の概要

7. 教職員の概要 令和4年5月1日現在

(1) 教育職員数

(名)

所属	職位	専任				計	助手
		教授	准教授	講師	助教		
九州産業大学		1	0	0	0	1	0
経済学部		14	9	7	1	31	0
商学部		21	14	3	0	38	0
地域共創学部		15	9	4	1	29	0
理工学部		29	10	7	3	49	4
生命科学部		13	4	1	0	18	3
建築都市工学部		14	11	1	0	26	7
芸術学部		23	9	6	1	39	9
国際文化学部		14	2	2	0	18	0
人間科学部		19	10	10	0	39	6
健康・スポーツ科学センター		0	3	1	2	6	0
国際交流センター		1	0	0	0	1	0
語学教育研究センター		2	3	22	0	27	0
基礎教育センター		4	2	6	1	13	0
総合機器センター		0	0	0	2	2	0
臨床心理センター		0	0	0	0	0	1
美術館		0	1	0	0	1	0
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	1	0
合計		170	87	70	12	339	30

* 客員教授を除く。

- ・ 兼務者数： 577名
- ・ 平均年齢： 50.2歳

(名)

所属	職位	専任				計	助手
		教授	准教授	講師	助教		
造形芸術学科		4	5	3	0	12	0
合計		4	5	3	0	12	0

* 客員教授を除く。

- ・ 兼務者数： 81名
- ・ 平均年齢： 51.3歳

(2) 事務職員数

九州産業大学 (名)	
区分	人数
職員	233

造形短期大学部 (名)	
区分	人数
職員	1

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。



多様な資質を有する学生の獲得および文理芸が融合した実践力をみがく教育を実施する。



2025年度までの目標

- ▶ アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の獲得
- ▶ 新時代に対応した教育プログラムの開発
- ▶ 教学マネジメントの確立
- ▶ ポストコロナ時代へ対応した支援の実施
- ▶ 実践力を育成する教育プログラムの推進
- ▶ 学年暦の柔軟化
- ▶ 学生の満足度を向上させる支援の実施
- ▶ 高等教育機関としての学び直しの推進

1. 地域・企業・行政と連携して取り組む「KSUプロジェクト型教育」

学生が学部・学科の域を超え、産学官連携による商品開発やプロモーション、技術開発、イベント開催など100件を超えるプロジェクトを実施。地域密着型チャリティーイベント「福岡サタウォーク in 千早」の開催や、学生がリフォームの企画から不動産賃貸支援までの実務に携わる家づくり教育プロジェクト「Re：部屋プロジェクト」の実施など、学生たちが現場を舞台に学びを繰り広げました。

また、福岡市中心部の商業施設（ソラリアプラザ）で、プロジェクトの成果を紹介する「九産大プロデュース展2023」を開催。学生の感性を生かしてデザインした伝統工芸品をはじめ、理工学部と芸術学部の学生が協力し製作した家具ロボットなど、学生の知恵が詰まった150以上の作品を展示しました。



福岡サタウォーク in 千早



Re：部屋プロジェクト



伝統工芸品今宿人形「猿面」



家具ロボット

2. 文理芸が融合した新たな教育プログラム「グローバル・フードビジネス・プログラム (GFBP)」の開設

グローバル化するフード産業において、世界で活躍できる「フードビジネスの未来の担い手」を育成する新たな教育プログラム「グローバル・フードビジネス・プログラム」を2023年4月に開設しました。

本プログラムでは、少人数教育かつ現場・実践力重視の学びを実施し、所属する学部の枠を越えて、文理芸の幅広い科目を学ぶことにより、フードビジネスに関する深い知見を養います。



<GFBPカリキュラム>

- GFBP 科目** グローバル・フードビジネスの基礎から実践までを学ぶ本プログラム独自の科目
(科目例：GFBの基礎、フードシステム論、フードビジネス論 など)
- 学部横断科目** ビジネスや食、グローバル、建築・デザインなどのフードビジネス関連科目
(科目例：流通ビジネス論、食品化学、アジア経済論、ソーシャルデザイン概論 など)

3. 高度な専門知識とスキルを修得する全学プログラム「KSUアドバンストプログラム」の開設

学生のやる気に応える組織的な支援を行う全学プログラム「KSUアドバンストプログラム」を2023年4月から開設。少人数教育で、将来の目標達成に必要な資格の取得や、より高度な専門知識・スキルの修得を支援し、社会の中核で活躍する人材の育成を目指します。

(プログラムの一例)

区分	プログラム名	プログラム内容
文系	観光人材総合育成プログラム	観光産業における優良企業(外資系、上場企業等)への人材を輩出するプログラム。TOEIC600点以上取得・国内旅行業務取扱管理者の資格取得と、論理的思考力の向上を目指す。
理工系	電気工事士資格取得支援プログラム	電機業界において汎用性も高く、就職に有利な国家資格である電気工事士(第一種、第二種)の資格取得を目指す。
芸術系	マンガ家デビュー作家育成プログラム	プロのマンガ家デビューに向け、物語構成、作画向上のノウハウ、投稿先へのアプローチ方法などの修得を目指す。



4. 本学独自の給付型奨学金制度の改正 (2023年度入学者から適用)

学生の学業奨励と学習意欲の向上を目的に、2023年4月に給付型奨学金制度の一部を改正。制度の対象となる要件の範囲や採用人数を拡大しました。

中村治四郎奨学金
(新生対象)

- ▶ 学業特待枠 : 4年間の長期認定枠と単年度認定枠あり
年間授業料相当額の全額もしくは半額を給付
- ▶ 学術文化特待枠 : 単年度認定枠
年間授業料相当額を給付

成績優秀者奨学金
(2年次以降対象)

- ▶ 前年度の成績をもとに毎年認定
- ▶ 学業成績優秀者約360名に対して、20万円から最大60万円を給付



研究力の向上を目指すとともに、大学院の改革を行い教育研究体制の充実を図る。



2025年度までの目標

- ▶ 文理芸を融合した学際的研究の推進
- ▶ 研究実績の拡大
- ▶ 産業界と連携した研究の推進
- ▶ 優秀な大学院生の獲得
- ▶ 大学院の改革

1. 共同研究の推進

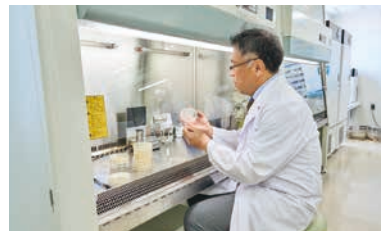
「九州産業大学 × QTnet」ローカル5Gを利用した共同研究を本格稼働

株式会社QTnetとの共同研究契約に基づき、本学キャンパスに独立したローカル5Gネットワークを構築。外部ネットワークの制限を受けない5G環境において、5Gの特長を生かした新たな利用方法について研究を開始しました。「文・理・芸」様々な分野で5Gを活用した社会課題の解決や新たなサービスの創造への研究開発を推進するとともに、学生の参画による人材育成にも取り組んでいきます。



食品大手企業と連携し、食の安全・安心を追求

本学では、独自の研究支援制度「実用化支援研究費」により、研究者の特色・特長のある研究を戦略的に推進し、研究成果の実用化に向けた支援を行っています。本研究費により設立した「食品微生物制御センター」では、割り出した微生物の特徴をデータベース化して、食品業界に広く展開するための研究に取り組んでいます。データベースを食品各社で相互利用することで、食品事故の早期解決や賞味期限の延長に役立てます。



2. 遺伝子・ゲノム研究の推進

生命科学部では、ヒトのがんに関わる遺伝子の研究を通じ、診断や治療法の開発につながる研究「遺伝子ゲノム研究」を進めています。成果の一つとして、本研究における学術論文が他の論文に引用された数が年間300件を超えたほか、企業と連携した共同研究では、機能性表示食品の製品化に向けた支援を行いました。2023年に新たに設立した遺伝子・ゲノム研究センターにて、さらなる研究の推進を図ります。



国際化分野 Globalization

留学プログラムの充実を図り、様々な海外経験を通じて、グローバル人材の育成を目指す。



2025年度までの目標

- ▶ 国際感覚を養うプログラムの展開
- ▶ 学生の海外経験の増加及び留学支援体制の強化
- ▶ 優秀な留学生の獲得及び支援の強化
- ▶ 海外大学・組織等との連携の強化
- ▶ 国際化を推進する体制の整備

1. スタンフォード大学SPICEとの連携教育プログラムを開始

スタンフォード大学SPICE*と共同で、スタンフォード大学SPICEが展開する多文化理解教育プログラムを本学向けにアレンジした「Stanford e-KyuSan-U」を2023年4月から開講しました。このプログラムは2020年度から開始した「グローバル・リーダーシップ・プログラム」を、よりグローバルな視点を持ち、世界で活躍できる人材の育成を目指して強化するため導入したものです。

プログラムでは、「多様性 (Diversity)」「持続可能性 (Sustainability)」「起業家精神 (Entrepreneurship)」という3つのテーマについて英語によるオンライン授業を実施し、国際社会で活躍できる人材育成を目指します。

※ SPICE (Stanford Program on International and Cross-Cultural Education) : 初等教育から高等教育までのカリキュラム開発や教員の専門性開発、遠隔学習コースの開発を行っているスタンフォード大学の部局



2. KSU 海外経験プログラムの拡充

異文化を理解しグローバル社会に対応できる人材を育成するため、海外経験プログラムの拡充と支援の充実を図りました。

多くの学生に入学後早い段階で海外経験の機会を与えることを目的に、個人留学支援制度ではカテゴリーと支援金額を増やし、学部授業の一環で行う海外研修等においても、プログラム費用の一部を支援します。



個人留学支援制度
カテゴリー

- ①語学研修 ②ボランティア ③就労体験 ④芸術 ⑤スポーツ
- ⑥自己啓発 ⑦異文化体験 ⑧オンライン留学 ⑨初めての海外 ⑩その他



企業との共同研究や、大学発ベンチャーの設立など研究成果の社会実装を目指し、産学連携を強化する。

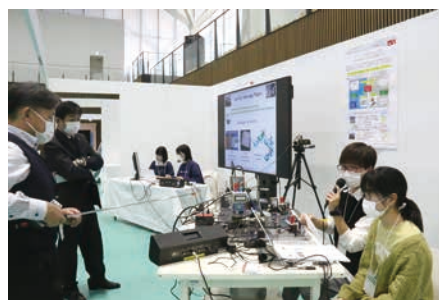


2025年度までの目標

- ▶ 社会性の高い研究の促進
- ▶ 産学官連携を強化するネットワークの構築
- ▶ 大学発ベンチャーの育成

1. 「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」による産学官連携の強化

自治体・企業とのマッチングや教員同士の交流、地域社会への研究成果の還元を目的として、本学キャンパス内にある大楠アリーナ2020で「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」を開催し、1,300名を超える方が来場しました。本学が有する文系・理工系・芸術系学部の研究シーズや研究成果に加え、企業や自治体と連携して取り組むプロジェクト型教育やボランティア活動など131のブースを紹介したほか、株式会社QTnet 代表取締役社長岩崎和人氏による基調講演も行われました。さらに、産学官連携プロジェクトの地域社会への発信により、産学連携や、共同研究に関する相談が多数寄せられるなど、新たな産業界との連携の促進に繋がりました。



2. 地域の課題解決を目指す金融機関との連携

新たに包括連携協定を締結した福岡信用金庫を含む、地元金融機関との連携を拡大し、地元企業の課題解決に協働で取り組むほか、大学の研究シーズを社会に還元することで、産学連携活動の発展を目指しています。

福岡信用金庫との包括連携協定締結

福岡信用金庫の顧客である地元企業の課題解決に、大学の知見を生かして協力するほか、学生の起業相談にご協力いただくなど、両者で地域経済の活性化と地域経済を担う人材の育成に取り組んでいます。

また、本締結に伴い、「かしいスクエア(福岡市)」のオープニングイベントとして、芸術学部の学生がビルの壁に花火や提灯をプロジェクションマッピングで映し出すイベント「縁日～縁を結ぶ日～」を実施しました。



福岡銀行と「若者向けPRの共同研究」を実施

商学部と福岡銀行が共同で、金融リテラシーの向上に向けた多彩な取組みを行っています。「若者向けPRの共同研究」においては、学生が、若者向けに販売する商品についての動画広告制作を提案したほか、「金融に対する若者の関心度」について同社担当者に現状報告とアプローチ方法の提案等を行いました。



遠賀信用金庫との「産学金連携事例報告会」を開催

本学と包括連携協定を結ぶ遠賀信用金庫の取引企業との更なる連携を促進することを目的として、「産学金連携事例報告会」を開催しました。報告会では、芸術学部や造形短期大学部が取り組むデザインプロジェクト3事例を紹介しました。今後はさらなる連携を深め、新事業の開発や地方創生に貢献していきます。



連携事例

- ・パッケージデザインプロジェクト
- ・移動販売車の内外装デザインプロジェクト
- ・包装紙開発プロジェクト



地域の課題解決に向けた取り組みや本学施設を利用した交流などを通じて、地域に貢献する大学を目指す。



2025年度までの目標

- ▶ 地域社会の課題解決へ向けた貢献活動の推進
- ▶ 本学の施設を活用した地域との交流
- ▶ 地域に向けた知の発信

1. 地域の課題解決のための学生ボランティア活動

本学は、地域社会への貢献を目的に、復興支援ボランティア活動および地域の課題解決のためのボランティア活動に取り組んでいます。2022年度は700名以上の学生・教職員が被災地の復興支援や地域のニーズに対応した活動を実施しました。

主な活動

- ・復興支援ボランティア(朝倉市や大牟田市など)…250名以上
- ・福岡トライアスロンボランティア…220名以上
- ・海ごみゼロ活動(名島海岸での海洋ごみ清掃)…50名以上



福岡トライアスロンボランティア



海ごみゼロ活動

2. 産学官連携による地域振興プロジェクト

九州電力株式会社福岡支店や朝倉市、宗像市と連携して、防災や産業復興に関するプロジェクトを推進しています。宗像市との連携においては、学生提案による地域振興プロジェクトが、地域活性化を目的とした「宗像市元気な島づくり事業補助金」に採択されました。コロナ禍で観光客が減少している離島の大島と地島の魅力を伝えるため、学生視点でパンフレットを制作し、情報発信策を提案しました。



3. 美術館 アートキャラバン隊による地域貢献活動

アートキャラバン隊では、文化芸術活動の振興や地域社会との連携強化を目的に、地域の小学生・高齢者等を対象としたワークショップを実施しています。近隣の小学校やリハビリテーション病院にて実施した「お出かけ鑑賞教室」では、本学美術館の収蔵作品について、幅広い視野で鑑賞してもらうために、学生・学芸員が参加者と対話をしながら作品鑑賞を行いました。





ダイバーシティ分野 Diversity

多様な人々が
集い学ぶ
インクルーシブな
大学運営を行う。



2025年度までの目標

- ▶ 男女共同参画社会を担う学生の育成
- ▶ 多様な学生への支援
- ▶ 多様な教職員の参画機会拡大

1. 九州・沖縄アイランド女性研究者支援シンポジウムを開催

「九州・沖縄アイランド女性研究者支援ネットワーク(Q-wea)」との共催による女性研究者支援シンポジウムを開催しました。ウェルビーイングの視点から考える大学の果たすべき役割や、ジェンダー・ダイバーシティの実現に向けた女性研究者の更なる活躍について活発な議論を行いました。



2. 全学部共通「ダイバーシティ」に関する講座開講

男女共同参画や異文化交流、障がい者雇用など様々な観点からダイバーシティについて学ぶ講座を新たに開講しました。授業はオムニバス形式で実施し、様々な分野の教員が、それぞれの視点からダイバーシティについて講義を実施。ダイバーシティへの理解や推進への取り組み、自身のキャリア形成などについて考えました。



3. 「ダイバーシティ推進シンボルマーク」の決定

本学のダイバーシティ推進基本方針に基づき、多様性を尊重する大学の実現に向けたダイバーシティ推進の一環として、学生から「ダイバーシティ推進シンボルマーク」のデザインを募集。35件の応募の中から芸術学部生のデザインが採用されました。

シンボルマークは、本学のシンボルツリーである大楠をモチーフに、大学を根、社会を幹とし、大学から社会全体に広がっていく様子をレインボーカラーで表現。今後も様々な機会でも活用し、ダイバーシティ推進に向けた啓蒙活動を行っていきます。





本学ならではの
ブランドイメージの
構築を図り、
産業界や地域への
広報・広聴活動を
拡充する。



2025年度までの目標

- ▶ 本学ならではのイメージ構築（「もっと意外に。もっと自由に。」）
- ▶ 産業界や地域への広報・広聴機能の拡充

1. イメージを統一した広報活動「超えるを学ぶ。」を展開

本学の中期計画目標である「文理芸融合のグローバル総合大学へ」を象徴する新ビジュアル「超えるを学ぶ。」を掲げ、CMや駅看板広告を始めとする各メディアで展開しました。イメージの統一性を確保した広報活動の実施により、各ステークホルダーへの本学認知イメージの更なる浸透を図ります。



2. 本学の魅力をタイムリーに発信する大学ホームページのリニューアル

多様なユーザーに対応した分かりやすさの向上と内容の充実を重視した、ホームページのリニューアルを行いました。各学部の新規情報を掲載したニュースサイトやイベント情報サイトを構築し、コンテンツを充実させたほか、閲覧いただきたい情報をわかりやすい位置に配置することで、ユーザーの利便性向上を図りました。





経営基盤分野 University Management

財務体質や
大学運営の
基盤強化および
職員のさらなる
能力向上を目指す。



2025年度までの目標

- ▶ 継続的な組織改革
- ▶ IR 機能の強化
- ▶ ガバナンスの強化
- ▶ 教員組織の充実
- ▶ 同窓会・卒業生との関係強化
- ▶ 財政基盤の一層の強化
- ▶ 業務改革・効率化
- ▶ 事務職員の能力開発
- ▶ 将来を見据えたキャンパス整備

1. キャンパスマスタープラン2022 及び建物建て替え計画の策定

本学の将来を見据えたキャンパス整備の基本方針「キャンパスマスタープラン」を改訂しました。

「地域と共生し環境にやさしく安全・安心で学生や教職員が誇りを持てるキャンパスづくり」の基本理念のもと、時代の変化に対応した新たな視点を織り込み、大学の顔となる正門・北門の整備、老朽化に伴う建て替え整備など、持続可能なキャンパス整備を行います。



2. 九州産業大学テーマ募金の推進

本学のグローバル人材の育成やSDGsの推進など、本学の取組みの中から、特色あるテーマを選んでご寄付をいただく用途指定型の募金事業「九州産業大学テーマ募金」を推進しています。2022年度は、教育プログラムや奨学金制度の充実などについて、皆様からの多大なご支援をいただき、目標寄付金額を達成することができました。皆様からのご支援は対象テーマ事業を推進するための資金として大切に活用させていただきます。

(募金テーマ例)

支援分野	募金テーマ
教育分野	グローバル人材育成プログラムの推進
研究分野	特色ある研究の推進
課外活動分野	サークル活動の活性化



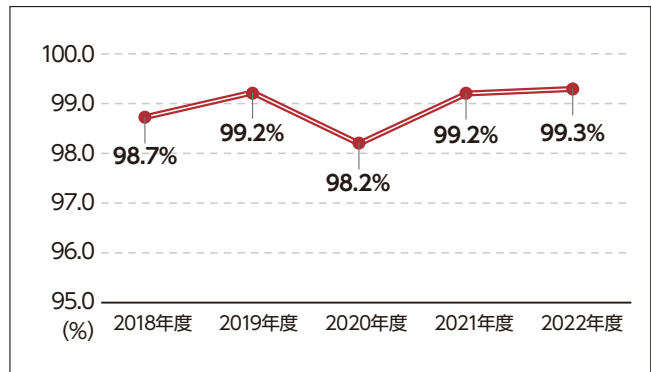


数字で見る実績

就職決定率(対就職希望者)

過去最高に並んだ昨年度をさらに0.1ポイント上回る99.3%の就職決定率を達成しました。企業の採用意欲の高まりに加え、教職員が一体となった学生支援が実を結び就職率向上に繋がりました。

※ 年度数値は、5月1日現在
例) 2022年度：2023年5月1日現在の就職決定率

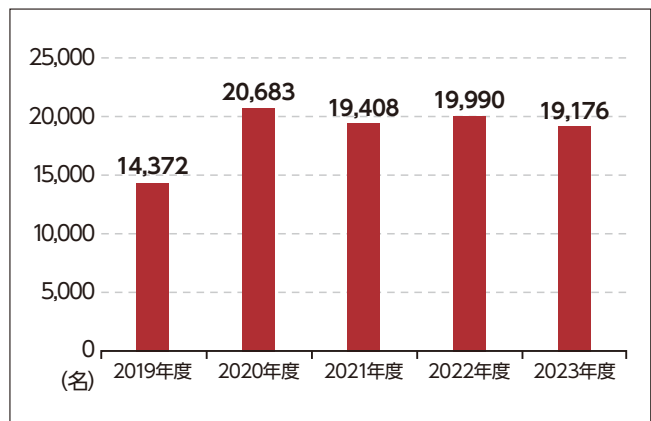


志願者数

延べ志願者数は、4年連続1万9千人を超えたものの、前年度からは微減となりました。

今後も本学の魅力を高めるとともに、入試広報活動による本学の魅力発信の強化を図ります。

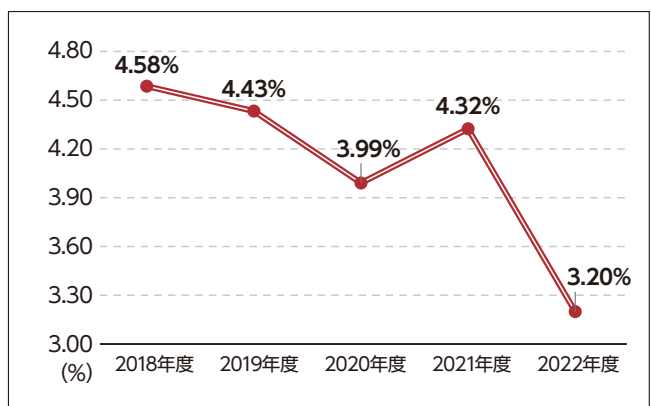
※ 年度数値は、4月1日現在
例) 2023年度：2023年4月入学希望の志願者



除籍・退学率

除籍・退学率は、昨年度から1.1ポイント減少の3.2%を記録し、過去最低水準となりました。コロナの収束に伴う対面による授業の再開や、継続的な学生指導によって、大幅に除籍・退学者数が減少しました。

※ 年度数値は、4月1日現在
例) 2022年度：2023年3月31日現在の除籍・退学率



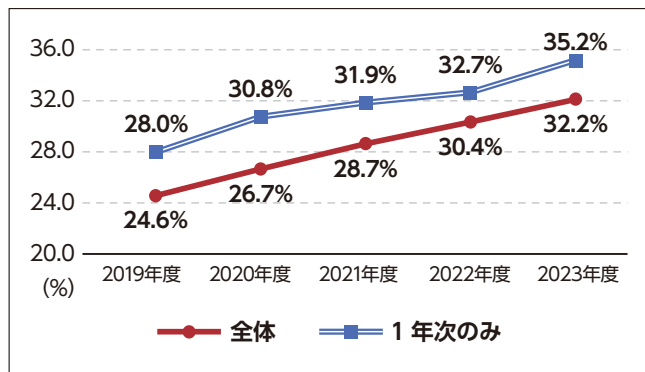
女子学生比率

女子学生比率全体 32.2%
(前年度差+1.8ポイント)

1年次のみ 35.2%
(前年度差+2.5ポイント)

女子学生の活動支援の充実や多様な学生が学び集うキャンパス環境・制度作りなどを継続して行っています。

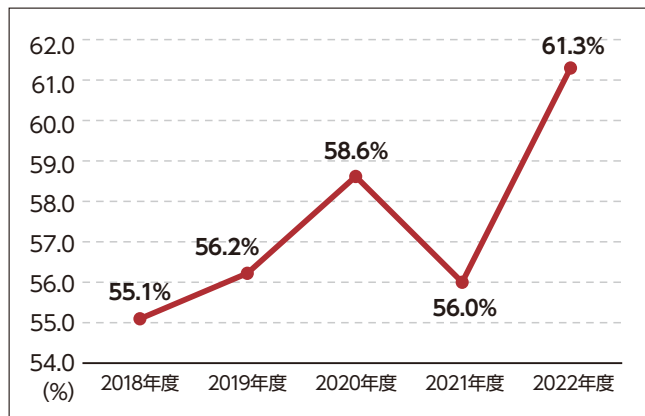
※ 年度数値は、4月1日現在
例) 2023年度：2023年4月1日現在の女子学生比率



サークル加入率

学生のサークル加入率は、コロナ禍においても、新入生歓迎行事やサークル勧誘などを積極的に展開したことで、前年度差5.3ポイントアップの過去5年で最高の61.3%となりました。

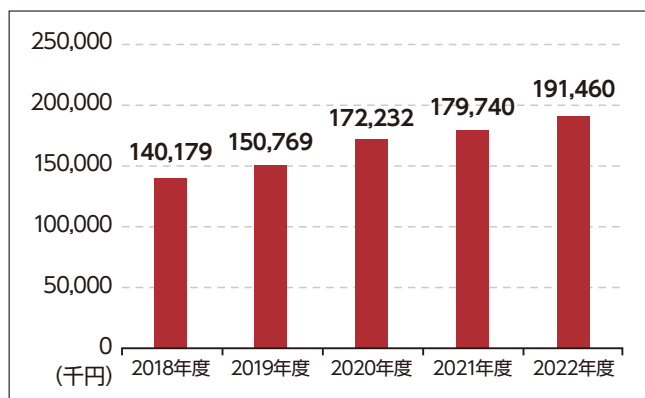
今後も課外活動支援の拡充を行い、学生生活の充実を図ります。



受託研究・共同研究数の増加 (外部資金獲得)

URA※を中心とした教員と企業・自治体とのマッチングなど、産業界・自治体との連携活動を推進したことにより、受託研究・共同研究数が増加しました。

外部から獲得する研究資金である外部資金の獲得総額(科学研究費補助金を含む)は、昨年を大きく上回る約1億9千万円となりました。



※ University Research Administrator :
研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支える人材

1. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

資産の部					
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産	100,724,575,457	100,040,518,693	99,179,274,607	100,259,867,309	98,497,506,711
有形固定資産	46,749,294,109	48,081,160,444	49,207,717,912	51,371,350,401	44,782,343,988
土地	5,510,246,697	5,510,246,697	5,635,967,647	5,656,615,647	5,656,615,647
建物	30,025,084,287	31,040,405,324	32,083,929,454	33,541,744,039	24,117,015,461
構築物	1,033,433,222	945,928,517	1,067,879,187	1,159,907,523	893,901,111
教育研究用機器備品	3,330,235,785	3,781,577,719	3,656,080,017	4,291,983,644	4,357,384,641
管理用機器備品	123,369,962	118,142,470	120,537,513	115,628,417	131,743,023
図書	6,717,630,156	6,680,031,717	6,643,160,094	6,598,680,531	6,571,358,703
車輛	164,000	164,000	164,000	164,000	164,000
建設仮勘定	9,130,000	4,664,000	0	6,626,600	3,054,161,402
特定資産	51,410,133,000	49,900,133,000	48,206,455,723	47,044,146,723	52,308,478,723
第2号基本金引当特定資産	10,100,000,000	9,100,000,000	8,100,000,000	7,100,000,000	9,337,000,000
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
退職給与引当特定資産	3,700,000,000	3,690,000,000	3,710,000,000	3,650,000,000	3,728,534,000
減価償却引当特定資産	20,060,133,000	20,060,133,000	19,846,455,723	19,744,146,723	22,692,944,723
危機管理対策準備資産	1,000,000,000	500,000,000	0	0	0
その他の固定資産	2,565,148,348	2,059,225,249	1,765,100,972	1,844,370,185	1,406,684,000
電話加入権	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279	2,336,279
敷金保証金	30,479	30,479	30,479	530,479	530,479
教育研究用ソフトウェア	92,118,320	85,549,720	73,596,720	55,795,800	48,848,520
管理用ソフトウェア	11,467,742	9,530,914	2,616,883	3,854,576	5,839,543
有価証券	2,453,149,528	1,952,931,857	1,671,110,611	1,754,589,051	1,305,834,179
奨学貸付金	6,046,000	8,846,000	15,410,000	27,264,000	43,295,000
流動資産	9,519,329,964	9,567,549,650	7,207,220,762	6,949,155,006	8,453,716,488
現金預金	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144
未収入金	69,199,645	30,501,639	93,025,987	24,141,110	64,649,098
貯蔵品	16,148,551	35,135,347	15,840,546	16,512,576	22,849,538
前払金	34,848,850	52,881,801	62,943,479	63,214,390	48,600,530
立替金	6,147,730	4,097,325	3,454,819	3,629,219	5,484,178
資産の部合計	110,243,905,421	109,608,068,343	106,386,495,369	107,209,022,315	106,951,223,199

(単位：円)

負債の部					
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定負債	4,227,249,106	4,396,242,326	4,049,646,286	4,122,572,146	4,506,354,502
長期未払金	441,354,856	692,454,576	287,552,136	460,259,496	769,940,052
退職給与引当金	3,781,418,700	3,699,312,200	3,757,618,600	3,657,837,100	3,731,938,900
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流動負債	3,714,184,964	3,739,698,089	3,286,728,054	3,614,232,660	3,567,488,060
未払金	863,530,630	835,630,541	640,958,054	856,110,765	887,237,900
前受金	2,679,051,827	2,710,435,161	2,457,238,523	2,539,663,411	2,489,533,077
預り金	171,602,507	193,632,387	188,531,477	218,458,484	190,717,083
負債の部合計	7,941,434,070	8,135,940,415	7,336,374,340	7,736,804,806	8,073,842,562
純資産の部					
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基本金	114,029,690,069	112,512,875,019	110,967,630,870	111,046,722,533	104,453,132,435
第1号基本金	86,598,690,069	86,081,875,019	85,536,630,870	86,615,722,533	77,785,132,435
第2号基本金	10,100,000,000	9,100,000,000	8,100,000,000	7,100,000,000	9,337,000,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000	781,000,000
繰越収支差額	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798
翌年度繰越収支差額	△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798
純資産の部合計	102,302,471,351	101,472,127,928	99,050,121,029	99,472,217,509	98,877,380,637
負債及び純資産の部合計	110,243,905,421	109,608,068,343	106,386,495,369	107,209,022,315	106,951,223,199

財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.4	91.3	93.2	93.5	92.1
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	42.4	43.9	46.3	47.9	41.9
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	46.6	45.5	45.3	43.9	48.9
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.6	8.7	6.8	6.5	7.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8	4.0	3.8	3.8	4.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.4	3.4	3.1	3.4	3.3
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	50.2	48.5	46.6	44.7	50.4
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	435.6	433.6	397.4	417.0	480.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.8	92.6	93.1	92.8	92.5
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 10.6	▲ 10.1	▲ 11.2	▲ 10.8	▲ 5.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.5	98.6	100.1	100.8	99.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	94.6	94.5	96.2	96.8	95.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	256.3	255.8	219.3	192.3	237.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.2	7.4	6.9	7.2	7.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.8	8.0	7.4	7.8	8.2
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	350.6	348.5	286.2	269.4	333.9
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	97.8	99.7	98.7	99.8	99.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4	99.2	99.9	99.4	99.0
減価償却比率 (図書を除く)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	53.9	48.4	49.8	47.9	53.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	89.2	89.8	87.4	87.9	97.7

2. 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部					
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500
授業料収入	7,884,983,150	7,554,685,000	7,558,543,500	7,433,729,100	7,316,467,600
入学金収入	637,910,000	579,520,000	628,976,000	594,085,000	567,640,000
演習実験費収入	6,030,000	5,238,000	2,868,000	1,542,000	2,052,000
教育充実費収入	2,920,975,200	2,862,765,600	2,876,511,000	2,749,427,450	2,617,935,900
手数料収入	373,418,208	378,484,492	368,858,324	351,681,670	261,047,700
入学検定料収入	358,047,000	365,727,000	358,010,000	336,930,000	245,098,000
試験料収入	2,860,000	1,299,000	1,337,000	1,659,000	2,391,000
証明手数料収入	5,015,900	4,257,320	2,420,500	6,338,900	6,213,800
大学入学共通テスト実施手数料収入	7,495,308	7,201,172	7,090,824	6,753,770	7,344,900
寄付金収入	158,121,076	113,603,982	117,837,452	257,577,644	88,417,454
特別寄付金収入	138,284,885	104,046,239	67,347,536	22,526,703	13,923,680
一般寄付金収入	6,863,019	9,557,743	47,121,916	4,097,986	2,507,973
施設設備寄付金収入	12,973,172	0	3,368,000	230,952,955	71,985,801
補助金収入	2,180,883,973	1,963,038,849	1,732,628,339	1,265,548,885	1,187,987,924
国庫補助金収入	2,179,717,351	1,962,005,319	1,731,465,673	1,264,455,069	1,187,018,804
地方公共団体補助金収入	1,166,622	1,033,530	1,162,666	1,093,816	969,120
資産売却収入	1,875,396	2,431,645,200	96,296,322	0	100,000,000
施設売却収入	0	2,133,300,971	6,500,000	0	0
有価証券売却収入	0	295,044,426	81,081,620	0	100,000,000
投資信託特別分配金収入	1,875,396	3,299,803	8,714,702	0	0
付随事業・収益事業収入	217,772,556	195,720,875	161,003,856	199,546,745	178,890,559
補助活動収入	126,887,280	128,608,080	122,967,800	141,980,200	134,679,500
受託事業収入	87,297,532	60,669,683	30,700,244	38,102,292	25,229,400
公開講座収入	379,000	146,000	2,288,000	12,505,200	13,413,300
講習会収入	3,208,744	6,297,112	5,047,812	6,959,053	5,568,359
受取利息・配当金収入	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846
第3号基本金引当特定資産運用収入	82,441,690	106,708,436	160,149,043	201,167,427	206,152,029
その他の受取利息・配当金収入	197,916,514	209,264,954	234,151,367	252,502,105	244,399,817
雑収入	159,756,283	161,526,646	120,008,462	122,069,929	132,230,868
施設設備利用料収入	108,196,133	114,407,286	86,653,247	86,023,423	95,561,115
その他の雑収入	31,775,578	23,333,910	8,796,144	18,158,644	19,098,849
研究関連収入	19,784,572	23,785,450	24,559,071	17,887,862	17,570,904
借入金等収入	0	0	0	0	0

財務の概要

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
前受金収入	2,679,051,827	2,710,435,161	2,457,238,523	2,539,663,411	2,489,533,077
授業料前受金収入	1,473,932,000	1,460,369,000	1,313,882,000	1,320,661,000	1,312,533,000
入学金前受金収入	632,528,000	634,940,000	575,975,000	625,926,000	591,200,000
施設費前受金収入	70,000	0	0	32,800	0
教育充実費前受金収入	510,729,000	527,345,000	490,170,000	532,050,000	523,580,000
補助活動前受金収入	33,785,140	37,762,320	38,716,100	38,679,500	38,882,800
その他教育活動前受金収入	28,007,687	50,018,841	38,495,423	22,314,111	23,337,277
その他の収入	20,594,374,883	21,297,400,383	12,672,451,448	13,772,768,516	18,055,550,821
第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,500,000,000	2,500,000,000	1,700,000,000	3,637,000,000	8,583,800,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520
退職給与引当特定資産取崩収入	1,290,180,000	311,466,000	251,466,000	330,000,000	860,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	2,764,275,000	3,286,322,723	2,498,165,000	5,748,798,000	6,700,000,000
危機管理対策準備資産取崩収入	1,000,000,000	0	0	0	0
有価証券取崩収入	4,620,510,000	6,476,442,518	2,136,040,000	1,406,420,000	884,888,000
前期末未収入金収入	30,501,639	93,025,987	24,141,110	64,649,098	25,818,549
預り金受入収入	0	5,100,910	0	27,741,401	40,341,757
奨学貸付金回収収入	2,470,000	5,682,000	10,649,000	14,951,000	22,767,995
敷金保証金回収収入	0	0	500,000	0	0
立替金回収収入	0	0	174,400	1,854,959	0
資金収入調整勘定	△2,779,634,806	△2,487,740,162	△2,632,689,398	△2,513,674,187	△2,530,914,225
期末未収入金	△69,199,645	△30,501,639	△93,025,987	△24,141,110	△64,649,098
前期末前受金	△2,710,435,161	△2,457,238,523	△2,539,663,411	△2,489,533,077	△2,466,265,127
前年度繰越支払資金	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307
収入の部合計	44,760,809,488	45,114,253,347	33,396,489,949	35,539,768,839	42,660,668,831

(単位：円)

支出の部					
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費支出	6,590,016,149	6,715,104,478	6,389,241,017	6,711,423,149	6,616,413,920
教員人件費支出	4,302,090,780	4,338,907,396	4,272,863,414	4,318,184,295	4,299,782,752
職員人件費支出	1,865,935,043	1,822,976,086	1,778,879,807	1,791,392,240	1,747,374,338
役員報酬支出	132,766,726	133,654,196	138,703,496	126,917,514	105,321,730
退職金支出	289,223,600	419,566,800	198,794,300	474,929,100	463,935,100
教育研究経費支出	4,003,683,410	3,438,848,785	4,055,457,402	2,921,018,840	2,861,425,200
消耗品費支出	189,733,221	182,572,121	158,352,950	208,300,101	194,249,471
光熱水費支出	372,419,788	318,031,877	264,827,885	262,461,984	261,431,657
旅費交通費支出	110,987,296	47,374,615	35,216,925	169,180,632	169,959,597
通信費支出	23,467,213	26,167,498	25,162,309	23,889,052	24,735,733
資料費支出	176,275,731	156,139,349	157,816,369	145,592,570	99,604,009
諸会費支出	9,960,612	7,686,639	8,717,132	10,030,767	10,373,646
印刷製本費支出	70,077,475	76,634,656	65,771,263	97,094,512	96,692,341
購読費支出	96,286,791	91,677,625	91,599,027	92,423,072	96,346,205
調査費支出	0	0	0	0	5,436,458
支払修繕料支出	359,750,097	158,461,374	175,974,275	153,847,569	272,404,183
賃借料支出	21,008,581	19,740,479	16,479,160	23,673,119	20,893,014
実験実習諸費支出	83,138,642	78,932,185	74,740,352	80,185,522	75,072,508
会議懇談会費支出	1,452,749	501,593	556,762	3,412,746	4,225,671
委託管理費支出	4,163,000	3,353,000	1,687,480	1,072,000	899,200
奨学費支出	1,192,836,286	1,073,952,897	1,321,044,915	454,970,764	426,522,289
学生指導費支出	41,502,047	34,213,559	20,833,727	31,349,287	26,580,330
体育実習諸費支出	658,350	686,070	9,291,605	1,334,176	1,008,540
衛生費支出	254,712,857	244,029,330	229,326,794	219,165,733	215,516,599
教育費支出	11,564,244	5,166,657	6,608,443	13,975,250	4,324,969
損害保険料支出	10,515,085	9,665,449	9,285,743	9,103,963	9,258,871
支払報酬支出	53,130,788	47,508,545	42,899,610	43,686,369	35,854,771
行事費支出	48,869,466	36,041,444	84,800,298	30,416,797	37,367,145
諸手数料支出	333,423,400	331,123,689	234,012,368	262,400,349	243,976,138
保守料支出	396,497,596	363,981,081	358,070,006	334,474,026	323,223,375
広告費支出	0	0	99,220	255,770	222,480
警備費支出	83,914,798	87,351,161	80,060,734	82,053,561	81,314,898
移転費支出	1,632,180	1,898,650	5,928,500	25,694,913	13,469,760
取壊し費支出	38,065,000	20,427,000	562,899,600	126,462,200	97,229,000
雑費支出	17,640,117	15,530,242	13,393,950	14,512,036	13,232,342

財務の概要

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
管理経費支出	817,103,813	921,840,698	680,976,123	682,143,463	786,307,390
消耗品費支出	6,995,525	7,649,416	6,980,616	11,853,930	11,715,621
光熱水費支出	21,260,807	22,677,433	20,563,125	17,053,653	18,115,398
旅費交通費支出	28,453,228	19,651,334	17,358,972	41,411,638	41,260,098
通信費支出	24,959,362	24,036,922	26,990,527	26,172,190	23,970,117
諸会費支出	24,526,435	20,069,680	20,079,200	19,340,550	20,921,570
印刷製本費支出	82,186,812	82,003,782	80,853,906	65,681,144	86,710,707
購読費支出	6,251,379	5,149,332	5,669,058	7,907,347	7,434,628
支払修繕料支出	47,110,161	37,223,442	20,244,386	21,117,577	21,296,935
賃借料支出	13,560,587	10,998,621	9,445,933	14,710,132	10,985,694
会議懇談会費支出	3,861,586	1,993,646	1,349,225	8,926,919	7,527,100
衛生費支出	17,569,867	17,289,666	14,508,998	16,105,948	14,760,254
損害保険料支出	1,002,349	991,212	926,938	652,842	615,472
支払報酬支出	16,699,861	17,564,172	17,234,346	18,111,076	18,432,867
行事費支出	3,944,478	43,448,153	5,338,898	5,993,387	12,332,154
諸手数料支出	148,312,808	238,112,534	158,742,433	136,754,015	191,128,116
保守料支出	51,123,241	43,411,479	42,144,793	40,702,476	35,719,186
広告費支出	157,018,030	162,583,394	107,359,545	117,045,685	127,520,569
車輛費支出	1,206,363	1,178,970	1,318,728	2,063,357	1,909,658
福利費支出	8,811,980	8,409,017	6,350,010	6,362,305	6,967,134
租税公課支出	42,450,792	72,255,949	31,259,276	22,919,422	18,862,006
渉外費支出	4,621,503	3,292,575	4,353,845	14,525,683	11,311,291
寄付金支出	30,000	0	0	300,000	400,000
警備費支出	8,628,141	7,932,239	7,486,297	8,011,208	7,982,862
職員研修費支出	6,717,269	5,653,518	4,486,671	4,209,103	4,559,596
私立大学等経常費補助金返還金支出	3,064,000	2,985,000	1,880,000	897,000	1,155,000
授業料等減免費交付金返還支出	1,408,500	0	0	0	0
移転費支出	0	814,000	1,854,000	2,238,100	2,762,640
取壊し費支出	20,010,000	12,200,000	7,850,000	26,555,340	56,162,200
雑費支出	65,318,749	52,265,212	34,961,457	21,019,757	23,788,517
過年度修正支出	0	0	23,384,940	3,501,679	0
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	623,980,830	409,661,900	290,035,700	7,886,449,140	4,049,461,817
建物支出	416,512,530	392,882,400	205,933,700	7,484,503,900	970,020,680
構築物支出	203,002,300	12,115,500	84,102,000	395,318,640	77,098,135
建設仮勘定支出	4,466,000	4,664,000	0	6,626,600	3,002,343,002

財務の概要

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
設備関係支出	722,814,067	1,381,652,404	659,924,791	1,181,135,132	1,416,037,619
教育研究用機器備品支出	608,451,200	1,261,400,635	528,639,388	1,083,371,795	1,321,182,438
管理用機器備品支出	29,287,900	19,328,165	39,126,300	16,717,700	35,070,020
図書支出	50,149,967	54,934,804	54,731,933	55,016,737	54,579,561
教育研究用ソフトウェア支出	30,305,000	35,794,000	37,191,000	24,556,000	5,205,600
管理用ソフトウェア支出	4,620,000	10,194,800	236,170	1,472,900	0
資産運用支出	22,380,979,066	23,411,205,593	13,871,382,818	8,960,519,853	19,056,068,762
有価証券購入支出	4,930,085,822	7,000,379,348	2,208,126,880	1,967,699,795	1,005,613,362
第2号基本金引当特定資産繰入支出	4,500,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000	6,737,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520
退職給与引当特定資産繰入支出	1,300,180,000	291,466,000	311,466,000	251,466,000	760,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,764,275,000	3,500,000,000	2,600,474,000	2,800,000,000	9,615,520,880
危機管理対策準備資産繰入支出	1,500,000,000	500,000,000	0	0	0
その他の支出	880,941,719	664,101,794	920,151,859	920,254,104	819,710,497
前期末未払金支払支出	835,630,541	640,958,104	856,110,815	887,237,950	772,914,474
預り金支払支出	22,029,880	0	29,927,007	0	0
前払金支払支出	21,230,893	22,501,184	34,114,037	33,016,154	44,504,203
立替金支払支出	2,050,405	642,506	0	0	2,291,820
資金支出調整勘定	△ 651,694,754	△ 1,273,095,843	△ 502,635,692	△ 564,832,553	△ 1,256,889,518
期末未払金	△ 612,430,910	△ 1,240,532,981	△ 468,250,744	△ 546,430,259	△ 1,244,730,380
前期末前払金	△ 39,263,844	△ 32,562,862	△ 34,384,948	△ 18,402,294	△ 12,159,138
翌年度繰越支払資金	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144
支出の部合計	44,760,809,488	45,114,253,347	33,396,489,949	35,539,768,839	42,660,668,831

財務の概要

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500
	手数料収入	373,418,208	378,484,492	368,858,324	351,681,670	261,047,700
	特別寄付金収入	138,284,885	104,046,239	67,347,536	22,526,703	13,923,680
	一般寄付金収入	6,863,019	9,557,743	47,121,916	4,097,986	2,507,973
	経常費等補助金収入	2,133,480,973	1,957,263,849	1,661,043,339	1,265,548,885	1,150,035,924
	付随事業収入	217,772,556	195,720,875	161,003,856	199,546,745	178,890,559
	雑収入	159,756,283	161,526,646	120,008,462	122,069,929	132,230,868
	教育活動資金収入計	14,479,474,274	13,808,808,444	13,492,281,933	12,744,255,468	12,242,732,204
	支出					
	人件費支出	6,590,016,149	6,715,104,478	6,389,241,017	6,711,423,149	6,616,413,920
	教育研究経費支出	4,003,683,410	3,438,848,785	4,055,457,402	2,921,018,840	2,861,425,200
	管理経費支出	817,103,813	921,840,698	657,591,183	678,641,784	786,307,390
	教育活動資金支出計	11,410,803,372	11,075,793,961	11,102,289,602	10,311,083,773	10,264,146,510
差引	3,068,670,902	2,733,014,483	2,389,992,331	2,433,171,695	1,978,585,694	
調整勘定等	121,653,438	276,609,141	△ 111,929,246	△ 7,309,930	△ 54,045,911	
教育活動資金収支差額	3,190,324,340	3,009,623,624	2,278,063,085	2,425,861,765	1,924,539,783	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	12,973,172	0	3,368,000	230,952,955	71,985,801
	施設設備補助金収入	47,403,000	5,775,000	71,585,000	0	37,952,000
	施設設備売却収入	0	2,133,300,971	6,500,000	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	3,500,000,000	2,500,000,000	1,700,000,000	3,637,000,000	8,583,800,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	2,764,275,000	3,286,322,723	2,498,165,000	5,748,798,000	6,700,000,000
	施設整備等活動資金収入計	6,324,651,172	7,925,398,694	4,279,618,000	9,616,750,955	15,393,737,801
	支出					
	施設関係支出	623,980,830	409,661,900	290,035,700	7,886,449,140	4,049,461,817
	設備関係支出	722,814,067	1,381,652,404	659,924,791	1,181,135,132	1,416,037,619
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	4,500,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000	1,400,000,000	6,737,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	2,764,275,000	3,500,000,000	2,600,474,000	2,800,000,000	9,615,520,880
	施設整備等活動資金支出計	8,611,069,897	8,791,314,304	6,250,434,491	13,267,584,272	21,818,020,316
	差引	△ 2,286,418,725	△ 865,915,610	△ 1,970,816,491	△ 3,650,833,317	△ 6,424,282,515
調整勘定等	△ 396,934,504	648,941,359	△ 426,897,022	△ 259,886,249	477,901,503	
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,683,353,229	△ 216,974,251	△ 2,397,713,513	△ 3,910,719,566	△ 5,946,381,012	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	506,971,111	2,792,649,373	△ 119,650,428	△ 1,484,857,801	△ 4,021,841,229	

(単位：円)

科目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収入	有価証券売却収入	0	295,044,426	81,081,620	0	100,000,000
	投資信託特別分配金収入	1,875,396	3,299,803	8,714,702	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520
	退職給与引当特定資産取崩収入	1,290,180,000	311,466,000	251,466,000	330,000,000	860,000,000
	危機管理対策準備資産取崩収入	1,000,000,000	0	0	0	0
	有価証券取崩収入	4,620,510,000	6,476,442,518	2,136,040,000	1,406,420,000	884,888,000
	奨学貸付金回収収入	2,470,000	5,682,000	10,649,000	14,951,000	22,767,995
	預り金受入収入	0	5,100,910	0	27,741,401	40,341,757
	敷金保証金収入	0	0	500,000	0	0
	立替金回収収入	0	0	174,400	1,854,959	0
	小計	14,301,473,640	15,716,395,902	8,539,941,660	4,322,321,418	2,845,932,272
	受取利息・配当金収入	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846
その他の活動資金収入計	14,581,831,844	16,032,369,292	8,934,242,070	4,775,990,950	3,296,484,118	
支出	有価証券購入支出	4,930,085,822	7,000,379,348	2,208,126,880	1,967,699,795	1,005,613,362
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	7,386,438,244	8,619,360,245	6,051,315,938	2,541,354,058	937,934,520
	退職給与引当特定資産繰入支出	1,300,180,000	291,466,000	311,466,000	251,466,000	760,000,000
	危機管理対策準備資産繰入支出	1,500,000,000	500,000,000	0	0	0
	預り金支払支出	22,029,880	0	29,927,007	0	0
	立替金支払支出	2,050,405	642,506	0	0	2,291,820
	小計	15,140,784,351	16,411,848,099	8,600,835,825	4,760,519,853	2,705,839,702
	過年度修正支出	0	0	23,384,940	3,501,679	0
	その他の活動資金支出計	15,140,784,351	16,411,848,099	8,624,220,765	4,764,021,532	2,705,839,702
	差引	△ 558,952,507	△ 379,478,807	310,021,305	11,969,418	590,644,416
調整勘定等	33,046	△ 192,959	△ 72,657	2,412,950	52,650	
その他の活動資金収支差額	△ 558,919,461	379,671,766	309,948,648	14,382,368	590,697,066	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 51,948,350	2,412,977,607	190,298,220	△1,470,475,433	△3,431,144,163	
前年度繰越支払資金	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	11,743,277,307	
翌年度繰越支払資金	9,392,985,188	9,444,933,538	7,031,955,931	6,841,657,711	8,312,133,144	

(3) 財務比率の経年比較

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入}}$	22.0%	21.8%	16.9%	19.0%	15.7%

3. 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
学生生徒等納付金	11,449,898,350	11,002,208,600	11,066,898,500	10,778,783,550	10,504,095,500
授業料	7,884,983,150	7,554,685,000	7,558,543,500	7,433,729,100	7,316,467,600
入学金	637,910,000	579,520,000	628,976,000	594,085,000	567,640,000
演習実験費	6,030,000	5,238,000	2,868,000	1,542,000	2,052,000
教育充実費	2,920,975,200	2,862,765,600	2,876,511,000	2,749,427,450	2,617,935,900
手数料	373,418,208	378,484,492	368,858,324	351,681,670	261,047,700
入学検定料	358,047,000	365,727,000	358,010,000	336,930,000	245,098,000
試験料	2,860,000	1,299,000	1,337,000	1,659,000	2,391,000
証明手数料	5,015,900	4,257,320	2,420,500	6,338,900	6,213,800
大学入学共通テスト実施手数料	7,495,308	7,201,172	7,090,824	6,753,770	7,344,900
寄付金	200,480,554	123,893,982	114,469,452	26,624,689	16,431,653
特別寄付金	138,284,885	104,046,239	67,347,536	22,526,703	13,923,680
一般寄付金	6,863,019	9,557,743	47,121,916	4,097,986	2,507,973
現物寄付	55,332,650	10,290,000	0	0	0
経常費等補助金	2,133,480,973	1,957,263,849	1,661,043,339	1,265,548,885	1,150,035,924
国庫補助金	2,132,314,351	1,956,230,319	1,659,880,673	1,264,455,069	1,149,066,804
地方公共団体補助金	1,166,622	1,033,530	1,162,666	1,093,816	969,120
付随事業収入	217,772,556	195,720,875	161,003,856	199,546,745	178,890,559
補助活動収入	126,887,280	128,608,080	122,967,800	141,980,200	134,679,500
受託事業収入	87,297,532	60,669,683	30,700,244	38,102,292	25,229,400
公開講座収入	379,000	146,000	2,288,000	12,505,200	13,413,300
講習会収入	3,208,744	6,297,112	5,047,812	6,959,053	5,568,359
雑収入	159,766,333	161,530,266	120,009,232	122,070,799	132,230,868
施設設備利用料	108,196,133	114,407,286	86,653,247	86,023,423	95,561,115
その他の雑収入	31,785,628	23,337,530	8,796,914	18,159,514	19,098,849
研究関連収入	19,784,572	23,785,450	24,559,071	17,887,862	17,570,904
教育活動収入計	14,534,816,974	13,819,102,064	13,492,282,703	12,744,256,338	12,242,732,204

事業活動収入の部

財務の概要

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費	6,672,122,649	6,656,798,078	6,489,022,517	6,637,321,349	6,492,783,220
教員人件費	4,302,090,780	4,338,907,396	4,272,863,414	4,318,184,295	4,299,782,752
職員人件費	1,865,935,043	1,822,976,086	1,778,879,807	1,791,392,240	1,747,374,338
役員報酬	132,766,726	133,654,196	138,703,496	126,917,514	105,321,730
退職給与引当金繰入額	362,212,500	334,031,900	297,600,800	328,480,500	307,304,400
退職金	9,117,600	27,228,500	975,000	72,346,800	33,000,000
教育研究経費	6,508,172,959	6,052,431,633	6,731,514,182	5,229,577,855	5,072,367,669
消耗品費	198,485,705	180,056,971	159,796,867	205,526,245	194,241,872
光熱水費	372,419,788	318,031,877	264,827,885	262,461,984	261,431,657
旅費交通費	110,987,296	47,374,615	35,216,925	169,180,632	169,959,597
通信費	23,412,506	26,270,884	25,124,407	24,195,715	24,412,101
資料費	176,275,731	156,139,349	157,816,369	145,592,570	99,604,009
諸会費	9,960,612	7,686,639	8,717,132	10,030,767	10,373,646
印刷製本費	70,786,572	76,736,439	65,149,082	99,319,331	95,985,155
購読費	96,286,791	91,677,625	91,599,027	92,423,072	96,346,205
調査費	0	0	0	0	5,436,458
支払修繕費	359,750,097	158,461,374	175,974,275	153,847,569	272,404,183
賃借料	21,008,581	19,740,479	16,479,160	23,673,119	20,893,014
実験実習諸費	83,138,642	78,932,185	74,740,352	80,185,522	75,072,508
会議懇談会費	1,452,749	501,593	556,762	3,412,746	4,225,671
委託管理費	4,163,000	3,353,000	1,687,480	1,072,000	899,200
奨学費	1,192,836,286	1,073,952,897	1,321,044,915	454,970,764	426,522,289
学生指導費	41,502,047	34,213,559	20,833,727	31,349,287	26,580,330
体育実習諸費	658,350	686,070	9,291,605	1,334,176	1,008,540
衛生費	255,160,867	243,084,680	229,326,794	219,165,733	215,516,599
教育費	11,564,244	5,166,657	6,608,443	13,975,250	4,324,969
損害保険料	10,515,085	9,665,449	9,285,743	9,103,963	9,258,871
支払報酬	53,130,788	47,508,545	42,899,610	43,686,369	35,854,771
行事費	50,402,178	36,389,884	82,629,718	30,700,437	37,224,615
諸手数料	333,423,400	331,123,689	234,191,118	262,221,599	243,976,138
保守料	396,497,596	363,981,081	358,070,006	334,474,026	323,223,375
広告費	0	0	99,220	255,770	222,480
警備費	83,914,798	87,351,161	80,060,734	82,053,561	81,314,898
移転費	1,632,180	1,898,650	5,928,500	25,694,913	13,469,760
取壊し費	38,065,000	20,427,000	562,899,600	126,462,200	97,229,000
雑費	17,379,801	15,616,553	13,421,251	14,819,731	13,308,873
減価償却額	2,493,362,269	2,616,402,728	2,677,237,475	2,308,388,804	2,212,046,885

事業活動支出の部

財務の概要

(単位：円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
管理経費	1,000,942,446	1,028,848,590	779,643,943	802,383,706	926,966,681
消耗品費	8,819,271	5,421,373	6,606,496	12,060,299	13,040,217
光熱水費	21,260,807	22,677,433	20,563,125	17,053,653	18,115,398
旅費交通費	28,453,228	19,651,334	17,358,972	41,411,638	41,260,098
通信費	24,477,275	23,995,125	27,192,312	26,223,420	24,181,610
諸会費	24,526,435	20,069,680	20,079,200	19,340,550	20,921,570
印刷製本費	81,502,908	81,840,281	82,397,899	70,883,914	87,404,438
購読費	6,251,379	5,149,332	5,669,058	8,574,453	7,836,139
支払修繕費	47,110,161	37,223,442	20,244,386	21,117,577	21,296,935
賃借料	13,560,587	10,998,621	9,445,933	14,710,132	10,985,694
会議懇談会費	3,861,586	1,993,646	1,349,225	8,926,919	7,527,100
衛生費	29,701,835	5,138,366	14,517,488	16,103,528	14,755,164
損害保険料	1,002,349	991,212	926,938	652,842	615,472
支払報酬	16,699,861	17,564,172	17,234,346	18,111,076	18,432,867
行事費	5,205,058	42,187,573	5,338,898	5,993,387	12,332,154
諸手数料	148,312,808	238,112,534	158,742,433	136,754,015	191,128,116
保守料	51,123,241	43,411,479	42,144,793	40,702,476	35,719,186
広告費	157,018,030	162,583,394	107,359,545	117,045,685	127,520,569
車輛費	1,206,363	1,178,970	1,318,728	2,063,357	1,909,658
福利費	8,811,980	8,409,017	6,350,010	6,362,305	6,967,134
租税公課	42,450,792	72,255,949	31,259,276	22,919,422	18,862,006
渉外費	4,633,503	3,270,075	4,417,345	14,559,183	11,552,291
寄付金	30,000	0	0	300,000	400,000
警備費	8,628,141	7,932,239	7,486,297	8,011,208	7,982,862
職員研修費	6,717,269	5,653,518	4,486,671	4,209,103	4,559,596
私立大学等経常費補助金返還金	3,064,000	2,985,000	1,880,000	897,000	1,155,000
授業料減免費交付金返還	1,408,500	0	0	0	0
移転費	0	814,000	1,854,000	2,238,100	2,762,640
取壊し費	20,010,000	12,200,000	7,850,000	26,555,340	56,162,200
雑費	114,448,612	61,948,062	35,370,534	21,027,953	24,219,223
減価償却額	120,646,467	113,192,763	120,200,035	117,575,171	137,361,344
徴収不能額等	330,000	882,000	1,205,000	1,080,000	3,237,195
徴収不能引当金繰入額	330,000	882,000	1,205,000	1,080,000	3,237,195
教育活動支出計	14,181,568,054	13,738,960,301	14,001,385,642	12,670,362,910	12,495,354,765
教育活動収支差額	353,248,920	80,141,763	△ 509,102,939	73,893,428	△ 252,622,561

財務の概要

(単位：円)

		科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846
		第3号基本金引当特定資産運用収入	82,441,690	106,708,436	160,149,043	201,167,427	206,152,029
		その他の受取利息・配当金	197,916,514	209,264,954	234,151,367	252,502,105	244,399,817
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846
		教育活動外収入の部	280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外支出の部	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額			280,358,204	315,973,390	394,300,410	453,669,532	450,551,846
経常収支差額			633,607,124	396,115,153	△ 114,802,529	527,562,960	197,929,285
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		資産売却差額	193,662,245	2,099,055,352	2,790,000	2,973,400	4,774,170
		施設売却差額	0	2,007,580,021	0	0	0
		有価証券売却差額	193,662,245	91,475,331	2,790,000	2,973,400	4,774,170
		その他の特別収入	77,064,568	30,858,917	22,005,364	250,226,593	152,644,819
		施設設備寄付金	12,973,172	0	3,368,000	230,952,955	71,985,801
		現物寄付	16,688,396	22,833,917	18,637,364	19,273,638	42,707,018
		施設設備補助金	47,403,000	5,775,000	71,585,000	0	37,952,000
		過年度修正額	0	2,250,000	0	0	0
		特別収入計	270,726,813	2,129,914,269	24,795,364	253,199,993	157,418,989
	事業活動支出の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		資産処分差額	73,990,514	104,022,523	349,517,637	182,424,402	202,449,877
		施設処分差額	40,852,595	18,148,700	258,655,877	4,632,098	45,262,355
		有価証券処分差額	1,145,000	35,246,686	37,787,260	115,498,323	17,068,576
		その他の資産処分差額	31,992,919	50,627,137	53,074,500	62,293,981	140,118,946
		その他の特別支出	0	0	54,156,678	3,501,679	0
		過年度修正額	0	0	54,156,678	3,501,679	0
		特別支出計	73,990,514	104,022,523	403,674,315	185,926,081	202,449,877
	特別収支差額	196,736,299	2,025,891,746	△ 307,293,951	67,273,912	△ 45,030,888	
	基本金組入前当年度収支差額			830,343,423	2,422,006,899	△ 422,096,480	594,836,872
基本金組入額合計			△ 1,568,377,202	△ 1,545,244,149	△ 1,006,755,211	△ 6,611,179,178	△ 2,225,731,954
当年度収支差額			△ 738,033,779	876,762,750	△ 1,428,851,691	△ 6,016,342,306	△ 2,072,833,557
前年度繰越収支差額			△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798	△ 3,502,918,241
基本金取崩額			51,562,152	0	1,085,846,874	17,589,080	0
翌年度繰越収支差額			△ 11,727,218,718	△ 11,040,747,091	△ 11,917,509,841	△ 11,574,505,024	△ 5,575,751,798

(参考)

事業活動収入計	15,085,901,991	16,264,989,723	13,982,963,477	13,451,125,863	12,850,703,039
事業活動支出計	14,255,558,568	13,842,982,824	14,405,059,957	12,856,288,991	12,697,804,642

財務の概要

(2) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費比率	人件費 ----- 経常収入	45.0	47.1	46.7	50.3	51.2
人件費依存率	人件費 ----- 学生生徒等納付金	58.3	60.5	58.6	61.6	61.8
教育研究経費比率	教育研究経費 ----- 経常収入	43.9	42.8	48.5	39.6	40.0
管理経費比率	管理経費 ----- 経常収入	6.8	7.3	5.6	6.1	7.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ----- 事業活動収入	5.5	14.9	▲ 3.0	4.4	1.2
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ----- 事業活動収入-基本金組入額	105.1	94.0	111.0	188.0	119.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ----- 経常収入	77.3	77.8	79.7	81.7	82.8
寄付金比率	寄付金 ----- 事業活動収入	1.5	0.9	1.0	2.1	1.0
補助金比率	補助金 ----- 事業活動収入	14.4	12.1	12.4	9.4	9.2
基本金組入率	基本金組入額 ----- 事業活動収入	10.4	9.5	7.2	49.1	17.3
減価償却額比率	減価償却額 ----- 経常支出	18.4	19.9	20.0	19.1	18.8
経常収支差額比率	経常収支差額 ----- 経常収入	4.3	2.8	▲ 0.8	4.0	1.6
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ----- 教育活動収入計	2.4	0.6	▲ 3.8	0.6	▲ 2.1

4. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,360,225,595	9,486,107,123	125,881,528
（うち満期保有目的の債券）	(9,159,150,756)	(9,233,052,323)	(73,901,567)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	33,675,802,819	32,828,972,468	△ 846,830,351
（うち満期保有目的の債券）	(31,493,728,130)	(30,849,958,862)	(△ 643,769,268)
合計	43,036,028,414	42,315,079,591	△ 720,948,823
（うち満期保有目的の債券）	(40,652,878,886)	(40,083,011,185)	(△ 569,867,701)
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	43,106,028,414		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	40,652,878,886	40,083,011,185	△ 569,867,701
株式	700,254,785	692,740,192	△ 7,514,593
投資信託	1,682,894,743	1,539,328,214	△ 143,566,529
合計	43,036,028,414	42,315,079,591	△ 720,948,823
時価のない有価証券	70,000,000		
有価証券合計	43,106,028,414		

(2) 借入金の状況

借入金はない

(3) 学校債の状況

学校債は発行していない

(4) 寄付金の状況

①特別寄付金：138,284,885 円

（内訳）

- ・ 特定の研究に対する寄付金 : 32,806,761 円
- ・ 奨学金制度による学生支援充実のための寄付金 : 11,957,000 円
- ・ 国際交流の推進のための寄付金 : 1,575,000 円
- ・ 課外活動の充実のための寄付金 : 16,050,000 円
- ・ 研究活動の推進のための寄付金 : 5,345,000 円
- ・ 教育プログラム推進のための募金 : 3,778,000 円
- ・ 就職活動の支援のための募金 : 1,835,000 円
- ・ 個人の希望に基づく使途指定寄付 : 64,938,124 円

②一般寄付金：6,863,019 円

③現物寄付 : 72,021,046 円

財務の概要

(5) 補助金の状況

①国庫補助金：2,179,717,351円

・経常費補助金	：	1,334,368,000円
・文化芸術振興費補助金	：	8,699,009円
・授業料等減免費交付金	：	788,072,200円
・新型コロナウイルス感染症対策助成金	：	875,142円
・労働異動支援助成金	：	300,000円
・私立大学施設整備費補助金	：	47,403,000円

②地方公共団体補助金：1,166,622円

(6) 収益事業の状況

収益事業は行っていない

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当する取引は無い

イ) 出資会社

名称		株式会社 九産大サービスセンター			
事業内容		スイミングスクールの経営、建築物の清掃、損害保険代理店業務 他			
資本金		10,000,000円 10,000株			
学校法人の出資状況		10,000,000円 10,000株 総株式に占める割合 100%			
出資の状況		昭和55年 3月31日 2,000,000円 2,000株 昭和55年10月30日 6,000,000円 6,000株 昭和55年11月29日 2,000,000円 2,000株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況		当該会社からの受入額		賃貸料 施設設備利用料他 寄付金	25,546,950 129,650 10,000,000
		当該会社への支払額		衛生費 他	99,145,092
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金		13,097,067	13,097,067	13,431,963	13,431,963
当該会社からの未収入金		2,287,450	2,287,450	2,287,450	2,287,450
保証債務		該当無し			

名称		株式会社 サンユーフーズ			
事業内容		食料品及び飲料品の加工販売並びに給食の受託業務、飲料店の経営業務 他			
資本金		60,000,000円 120,000株			
学校法人の出資状況		60,000,000円 120,000株 総株式に占める割合 100%			
出資の状況		昭和57年9月27日			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況		昭和57年 9月27日		2,700,000円	5,400株
		平成 6年10月31日		300,000円	600株
		平成 7年 6月20日		7,000,000円	14,000株
		令和 2年 7月31日		50,000,000円	100,000株
(単位：円)					
		当該会社からの受入額		賃貸料 施設設備利用料他	2,784,111 69,650
		当該会社への支払額		行事費 他	34,475,080
(単位：円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		60,000,000	0	0	60,000,000
当該会社への未払金		509,744	509,744	515,638	515,638
当該会社からの未収入金		0	0	0	0
保証債務		該当無し			

(8) 学校法人間財務取引

学校法人間の財務取引は無い

5. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

財務状況を分析するための指標の1つとして財務比率があり、本学園の各計算書関係比率は前出のとおりである。

①事業活動収支関係比率について

令和4年度の本学園と令和3年度全国平均値（医歯系を除く）を比較すると、人件費比率45.0%（全国平均値51.3%）、人件費依存率58.3%（69.7%）、教育研究経費比率43.9%（34.3%）、管理経費比率6.8%（8.3%）などが良好な数値を示している。

教育活動収支差額比率は、昨年度0.6%から2.4%と1.8ポイントのプラス、経常収支差額比率は、昨年度2.8%から4.3%と1.5ポイントのプラスとなっているものの、全国平均と比べるとまだ劣っている。

中期財務計画では、学生から納付される学費を確保し、その他の収入の増加策により、各比率の向上に努めていくとともに、学生の教育へ更なる還元を行う。

②貸借対象表関係比率について

令和4年度の比率は、令和2年度決算では全国平均から劣っていた項目について改善傾向にあり、ほぼ全国平均並みとなっている。この良好な比率の裏には、充実した設備投資、潤沢な運用資金の確保、無借金での経営といった、安定した財務基盤が築かれていることがある。

前出の中期財務計画では、積立率を100%とすることも目標に掲げており、長期にわたり更なる安定した財務基盤を構築していく。

「1年間の取組み2022」動画は
こちらからご覧ください。



KYUSHU
SANGYO
UNIVERSITY

九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部
ZOKEI KYUSHU SANGYO UNIVERSITY, ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN

【発行】 学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡県福岡市東区松香台二丁目3-1

TEL (092) 673-5505 | FAX (092) 673-5025 | E-mail kikaku@ml.kyusan-u.ac.jp